

各都道府県介護保険担当課（室）

各保険者介護保険担当課（室）

各介護保険関係団体 御中

← 厚生労働省 老健局老人保健課

介 護 保 険 最 新 情 報

今回の内容

要介護認定方法の見直しに伴う経過的措置の「第1回要介護認定の見直しに係る検証・検討会」における議論について

計 22 枚（本紙を除く）

Vol.76

平成 21 年 4 月 13 日

厚生労働省老健局老人保健課

【 貴関係諸団体に速やかに送信いただきます
ようよろしくお願いいたします。 】

連絡先 TEL : 03-5253-1111 (内線 3944)
FAX : 03-3503-7894

事 務 連 絡
平成 21 年 4 月 13 日

各都道府県介護保険担当課（室）長 殿

厚生労働省老健局老人保健課

要介護認定方法の見直しに伴う経過的措置の
「第 1 回要介護認定の見直しに係る検証・検討会」における議論について

本日、見直し後の要介護認定方法の検証を行う「第 1 回要介護認定の見直しに係る検証・検討会」が開催されたが、本検討会において、今回の要介護認定方法の見直しに伴う経過措置の案をお示ししたところであり、本日の検討会においては、主に、別添のような意見が出されたところである。

こうしたご意見を踏まえ、今後、可能な限り早急に当該経過措置に関する通知を发出するので、御承知いただきたい。

なお、参考として、本日の「第 1 回要介護認定の見直しに係る検証・検討会」に提出された資料を添付しているので、参考にされたい。

第1回要介護認定の見直しに係る検証・検討会 における主なご意見

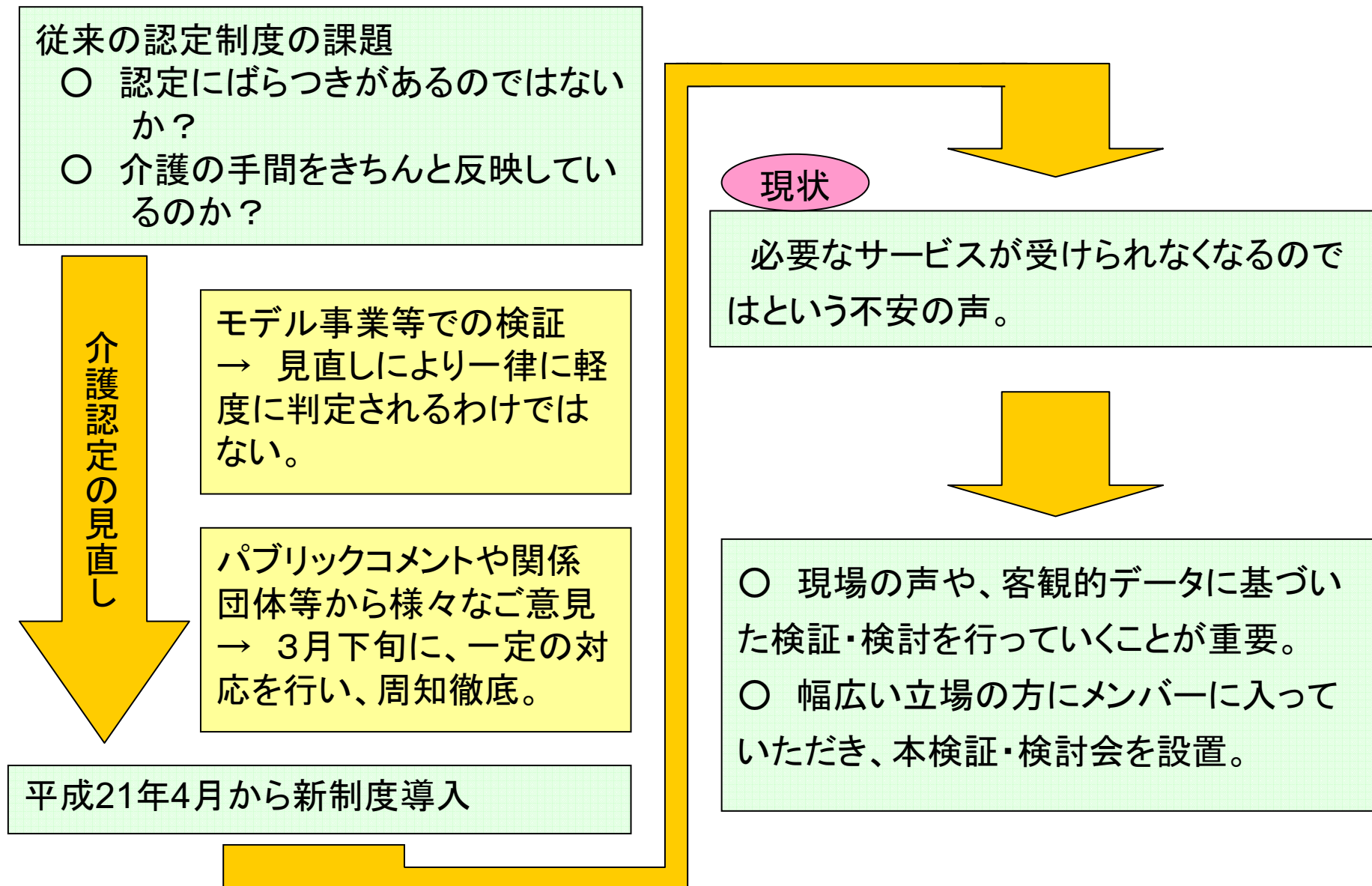
今回の要介護認定の方法の見直しとその検証について

- 今回の要介護認定の見直しについては、利用者や認定調査員への周知徹底が不足していたのではないかと。
- 利用者の立場に立った上で、利用者の声をしっかりと受け止め、要介護認定の公正性や透明性の観点から議論すべきではないかと。
- 今回の検証では、従前の要介護度との比較だけを行うのではなく、認定のバラツキを解消することや介護の手間をきちんと反映させるといった今回の要介護認定の見直しの趣旨についても、どこまでの確に実施できているのかを検証すべきではないかと。

経過措置について

- 不服審査や区分変更申請の手続きがある中、今回の経過措置は、要介護認定方法の見直しをよりよいものとする観点から、検証を行う間の利用者の不安を解消するために経過的な措置を実施するというのではないかと。
- 申請者の希望に応じてとあるが、要介護認定の公正さや事務負担を考えると、今回の経過措置について再度混乱が生じることがないように、その趣旨や取扱いについて説明を徹底すべきである。

要介護認定方法の見直しに係る検証・検討にあたって



要介護認定の見直しに係る検証について

検証の基本的な考えについて

- 今回、要介護認定の見直しの検証を行うにあたっては、見直し後の方式による要介護認定で判定された結果を、見直し前の方式による要介護認定の結果と比較することにより、見直し前後で結果が全体として大きく変化していないかどうかなどについて検証を行う。

見直し前の方式との比較による検証

1 用いるデータ

- 認定ネットワークシステムにおいて、毎月収集されているマクロのデータを活用する方法。

例) 自治体別の審査件数、年齢、性別、認定調査(基本調査)の結果や、全国の要介護認定による各要介護度の割合。

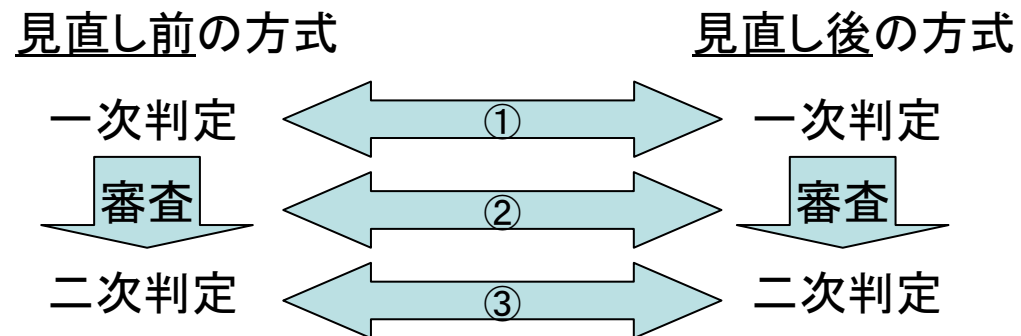
- 市町村の負担に配慮しながら、新たにデータの提供を市町村にお願いする方法。

例) 審査会における特記事項及び主治医意見書の活用状況を把握。

見直し前の方式との比較による検証

2 分析方法

- ① 見直し前後で、一次判定での各要介護度の分布を比較する。
- ② 見直し前後で、二次判定における、一次判定の変更率を比較する。
- ③ 見直し前後で、二次判定での各要介護度の分布を比較する。



3 留意すべき事項

- 要介護度に関するデータの年次推移。
- 自治体の属性とデータの関連。

要介護認定の方法の見直しに伴う経過的な措置について

1. 趣旨

- 要介護認定方法の見直し直後において、必要なサービスの安定的な提供を確保し、利用者の不安を解消するとともに、混乱を防止する観点から、見直し後の要介護認定方法の検証期間中において、市町村が要介護認定方法の見直しに伴う経過措置を実施できることとする。

2. 経過措置の考え方

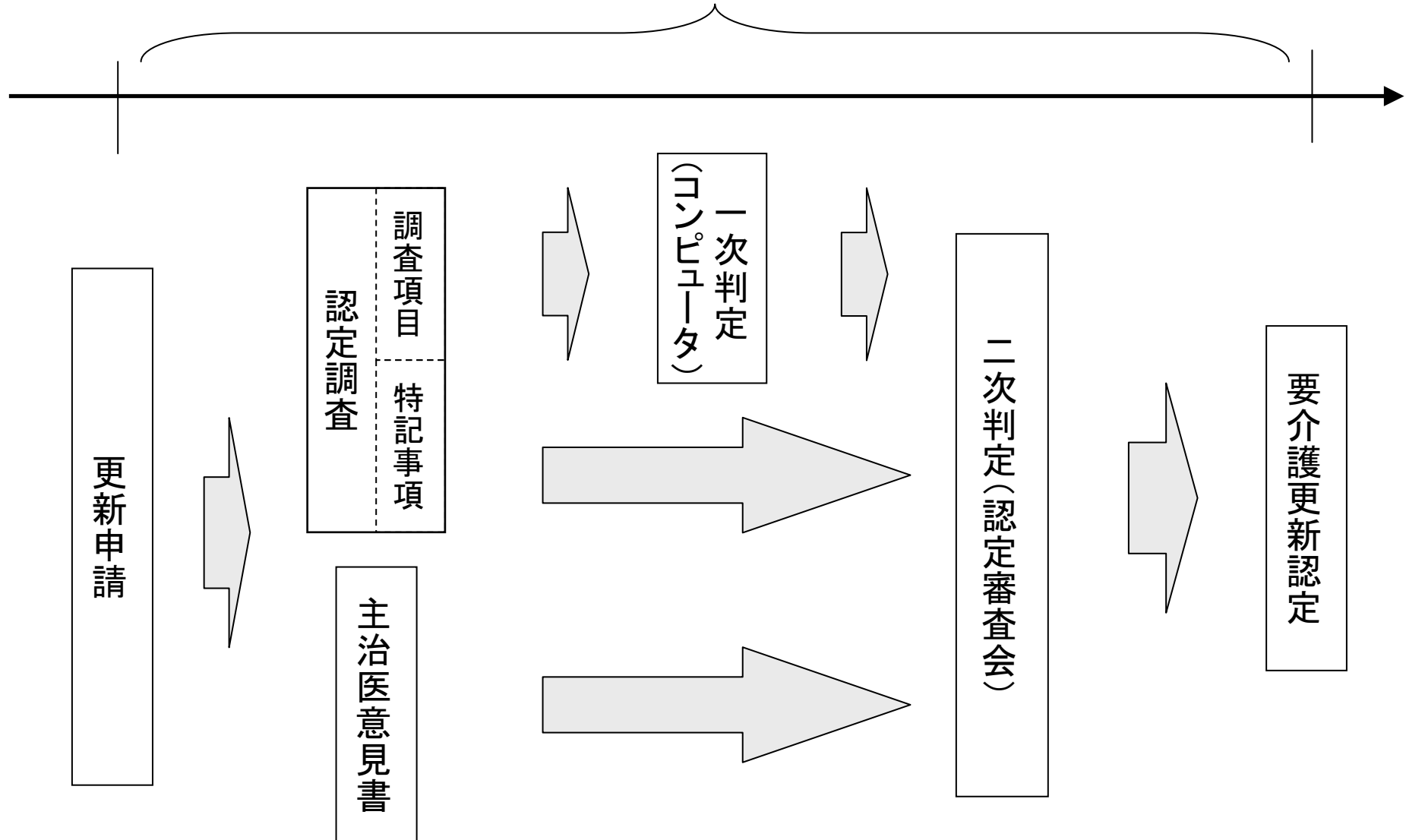
- 申請者の希望に応じ、見直し後の要介護認定の方法により審査・判定された要介護度が従前の要介護度と異なる場合に、従前の要介護度とする。
- 経過的措置の実施期間は検証期間中。

※ 留意点

- 利用者や市町村の負担に配慮。
- 個人情報保護の観点に留意しながら、見直し後の要介護認定の方法の検証に役立てることができるよう、市町村にデータの提供を依頼。

要介護認定の方法の流れについて

標準処理期間【30日間(通知した場合はそれ以上の間)】



要介護認定制度の見直しの経緯について

目次

1	なぜ、要介護認定を見直すのか	1
2	要介護認定の主な変更点と目的	2
3	何がよくなるのか：調査のバラツキの防止について	3
4	何がよくなるのか：審査会のバラツキの防止について	4
5	何がよくなるのか：最新の「介護の手間」をより正確に反映した判定に変更	5
6	要介護認定の見直しの検証	6
7	同じ対象者に対しての見直し前の方式と見直し後の方式による二次判定結果 (モデル事業の結果)	7
8	モデル事業における検討の経緯について	8
9	新しい認定調査方法の策定過程と普及状況	9
10	要介護認定：4月からの新方式の一部手直し①選択肢の選び方	10
	②選択肢の文言の変更	11
11	具体的な取り組みの経緯	12

1 なぜ、要介護認定を見直すのか

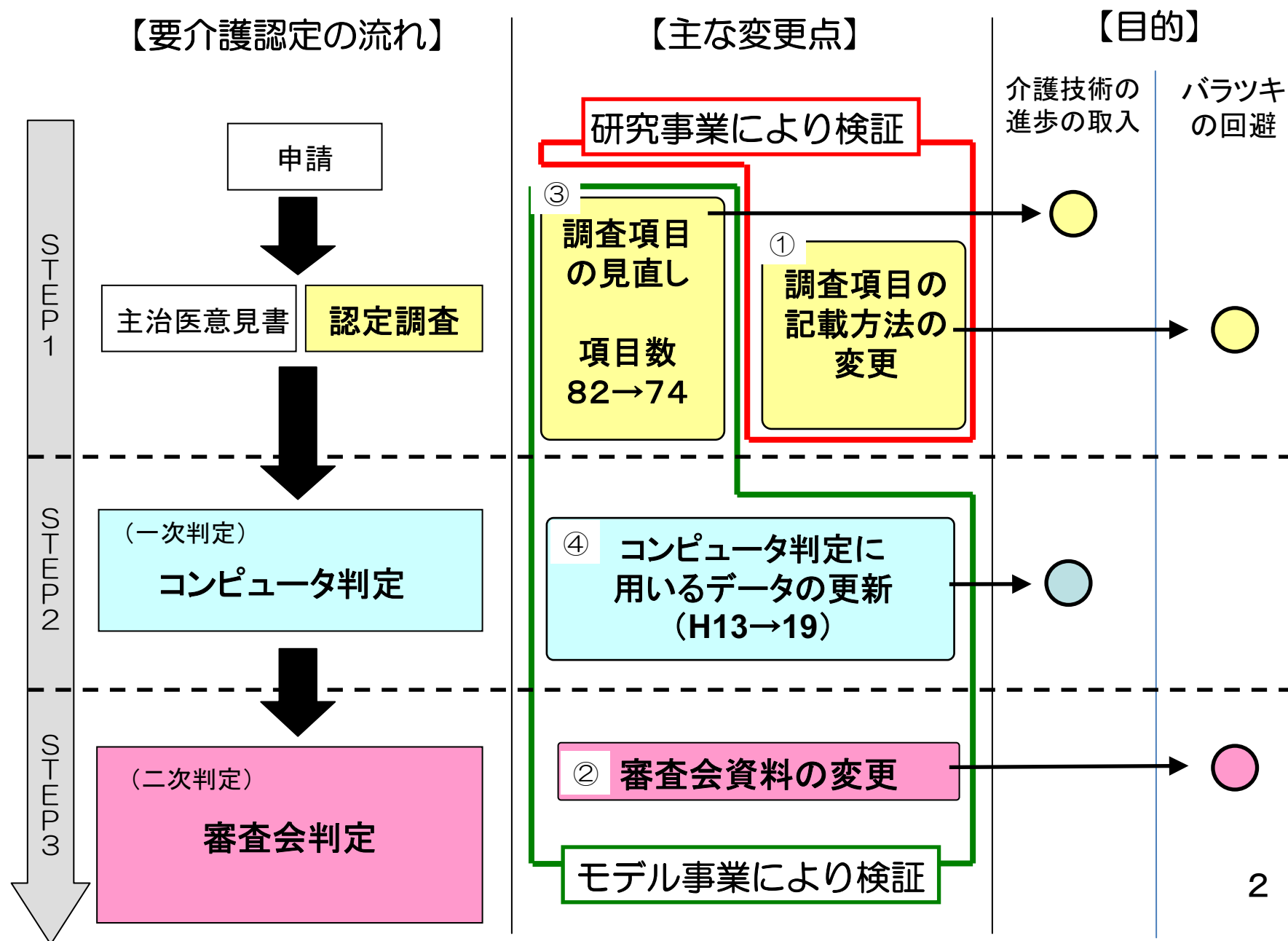
○ 認定制度に対するご不満の解消

① 状態が変わらないのに認定が軽くなることがあり、
認定にバラツキがあるのではないか

② 要介護度が最新のケアを踏まえた介護の手間をき
ちんと反映していないのではないか

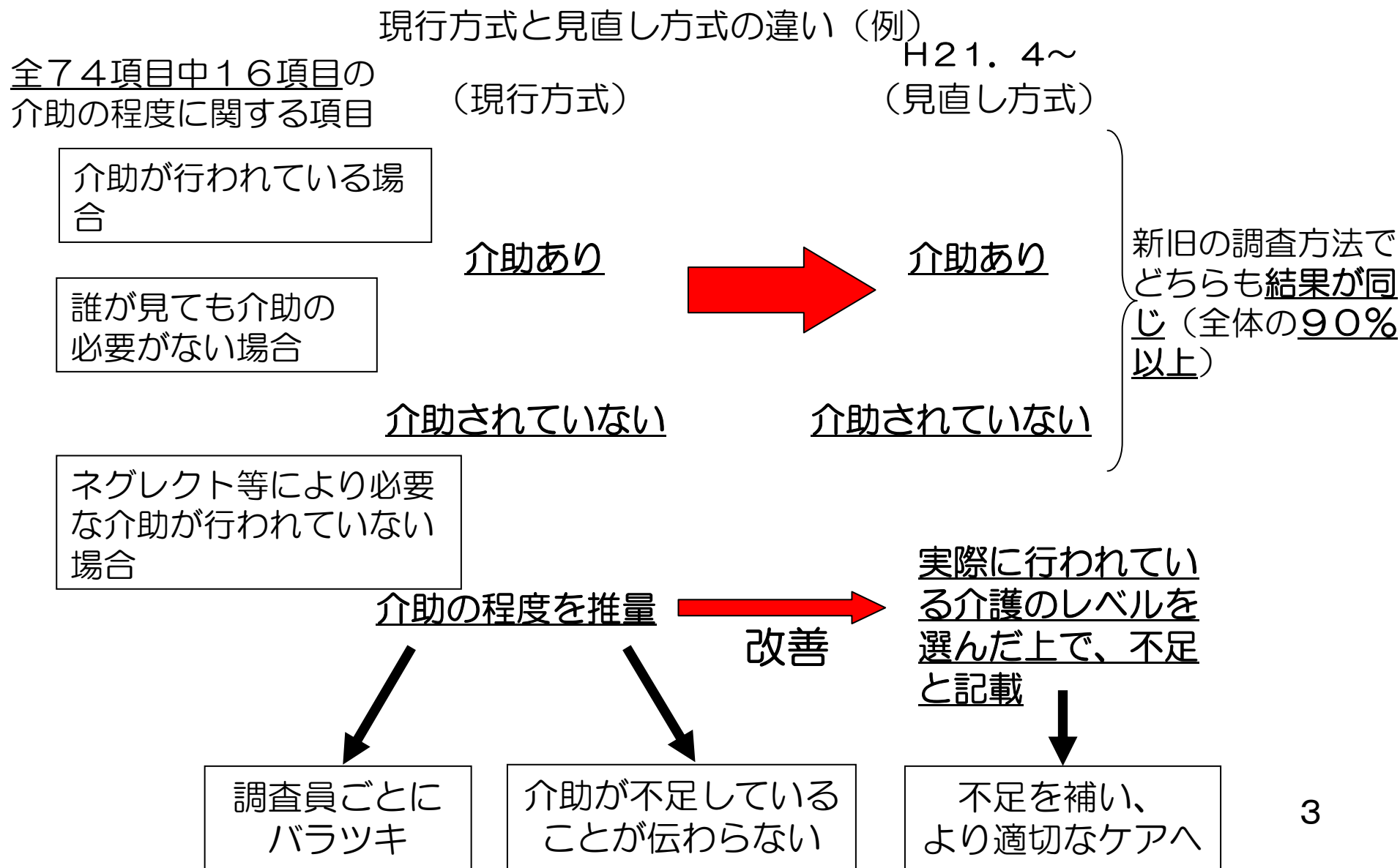
(参考) 現在、使用しているデータは平成13年のもの

2 要介護認定の主な変更点と目的



3 何がよくなるのか：調査のバラツキの防止について

①調査項目の記載方法の変更



4 何がよくなるのか：審査会のバラツキの防止について

② 審査会資料の変更

(旧)

1 一次判定等

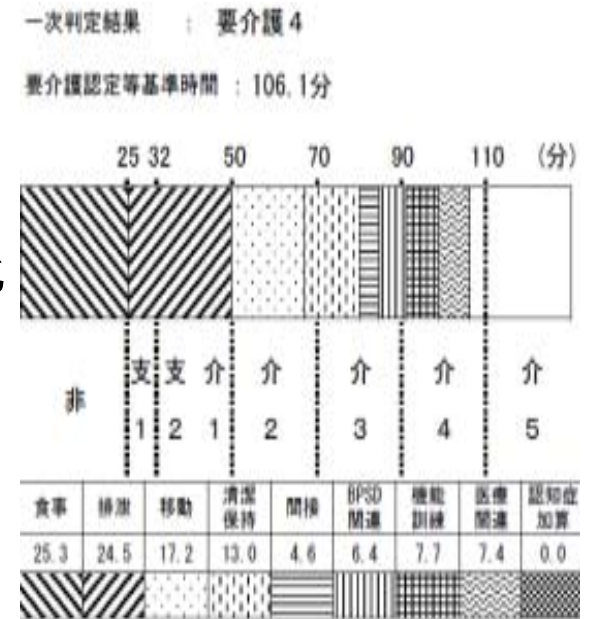
一次判定結果 : 要介護 2
 要介護認定等基準時間 : 57.1分

食事	排泄	移動	清潔保持	間接	間接行動	機能訓練	医療関連
0.7分	21.3分	2.7分	16.5分	3.6分	0.4分	1.5分	10.4分

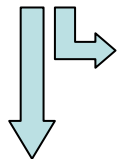


(新)

- 介護の手間(時間)をグラフ化してわかりやすく
(変更すべきかがすぐ分かる)



- 一部で行われていた検証用資料を用いた判定の予防



資料から分離して検証専用

バラツキの防止

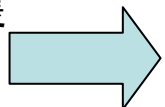


5 何がよくなるのか:最新の「介護の手間」をより正確に反映した判定に変更

③コンピュータ判定に用いるデータの更新 ④ 調査項目の見直し



平成19年度の介護
の手間のデータ



・オムツはずし
・認知症の充実 など

- ・「独り言・独り笑い」
- ・「自分勝手に行動する」
- ・「話がまとまらない」
- ・「集団への不適応」
- ・「買い物」
- ・「簡単な調理」

認知症に関連する6項目

認知症の実態をきちんと判定

追加

除外

1 主治医意見書でも既に調査している項目

「拘縮(肘関節)」、「拘縮(足関節)」、「じょくそう」、「飲水」 など

2 調査員にヒアリングをしたところ客観的な回答が難しいとの回答があった項目

「火の不始末」、「電話の利用」 など

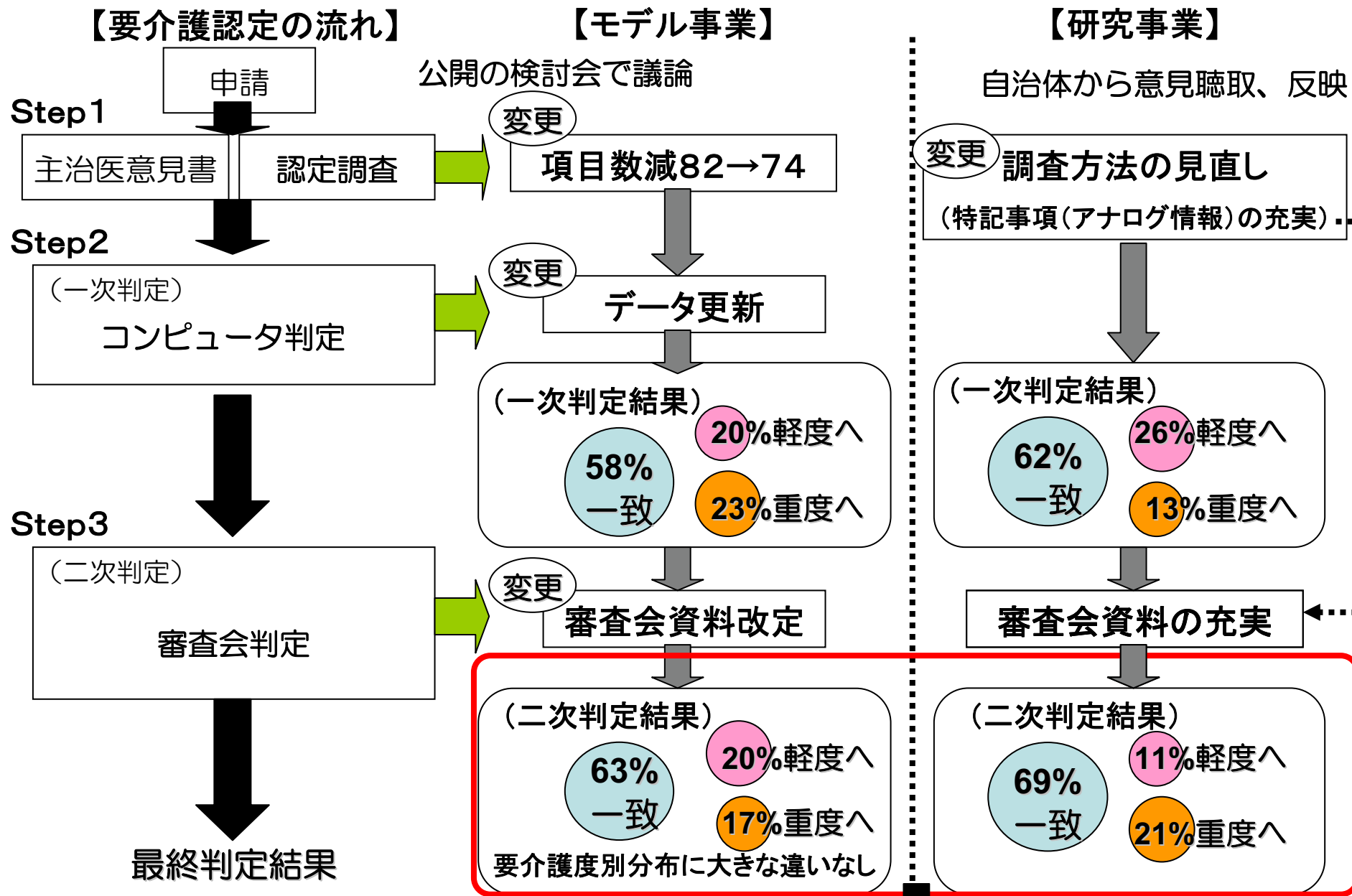
については、見直し(調査項目の除外)を行った。

(現行項目) (追加項目) (除外項目) (新項目)
82 + 6 - 14 = 74

5

※ なお、見直しの候補に挙げた項目のうち、9項目は関係団体の意見を踏まえ引き続き調査項目として用いることとした。

6 要介護認定の見直しの検証



現行方式より一概に軽度の方が増えるわけではない

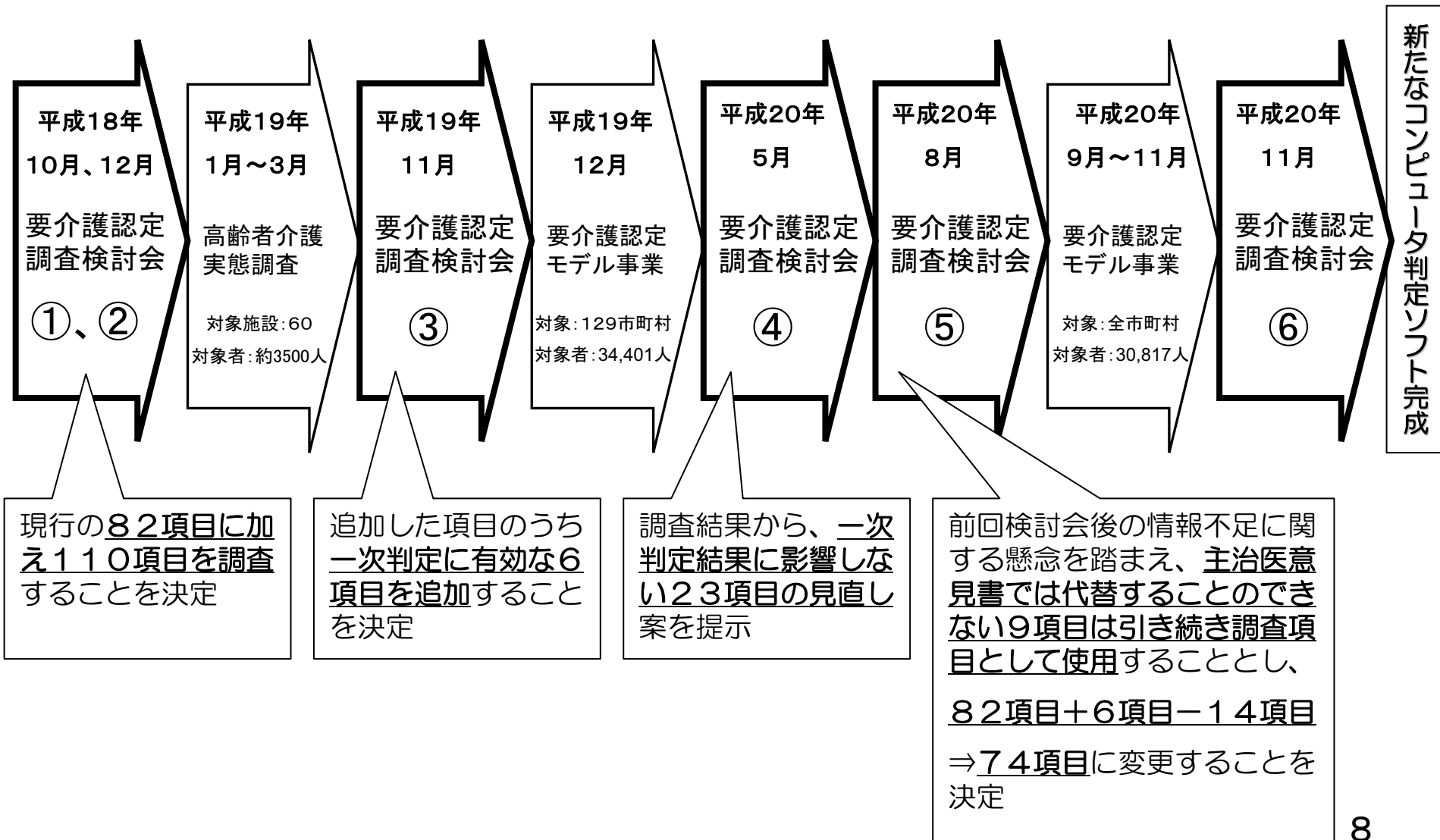
7 同じ対象者に対しての見直し前の方式と見直し後の方式による 二次判定結果（モデル事業の結果）

現行方式と見直し後の方式の二次判定による各要介護(要支援)状態区分の出現状況 **3万人の同じ対象者**

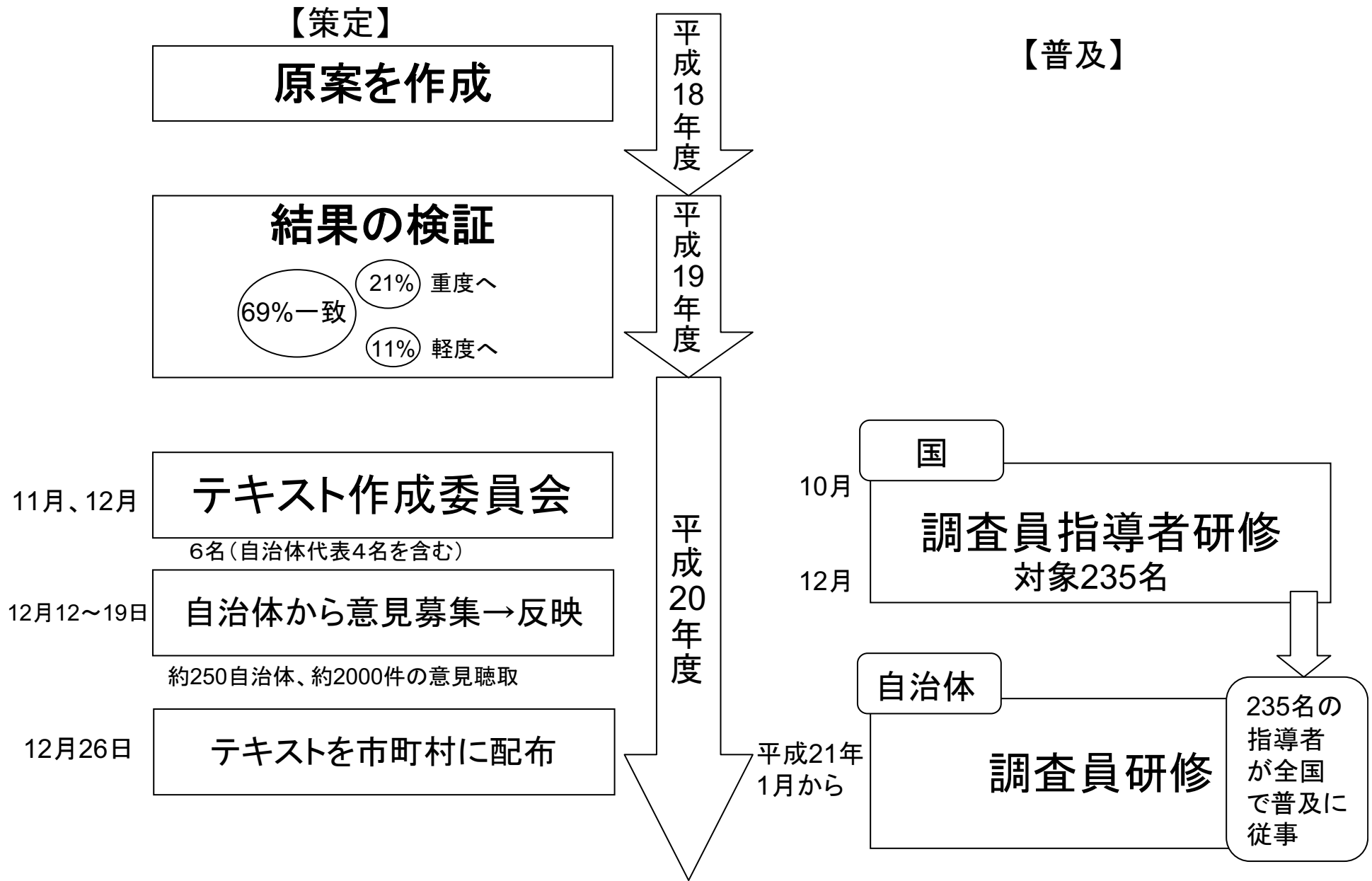
	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
見直し前 の方式	1.5%	19.4%	20.6%	19.5%	14.4%	11.5%	7.3%	6.0%
見直し後 の方式	1.7%	21.7%	17.2%	21.0%	14.3%	10.5%	7.9%	5.7%

8 モデル事業における検討の経緯について

○これまでの経過

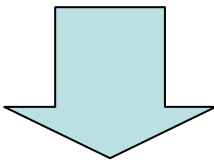
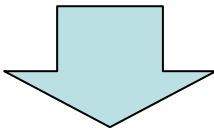
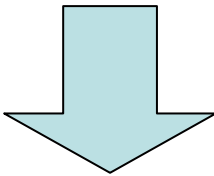
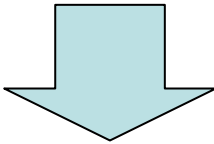


9 新しい認定調査方法の策定経過と普及状況

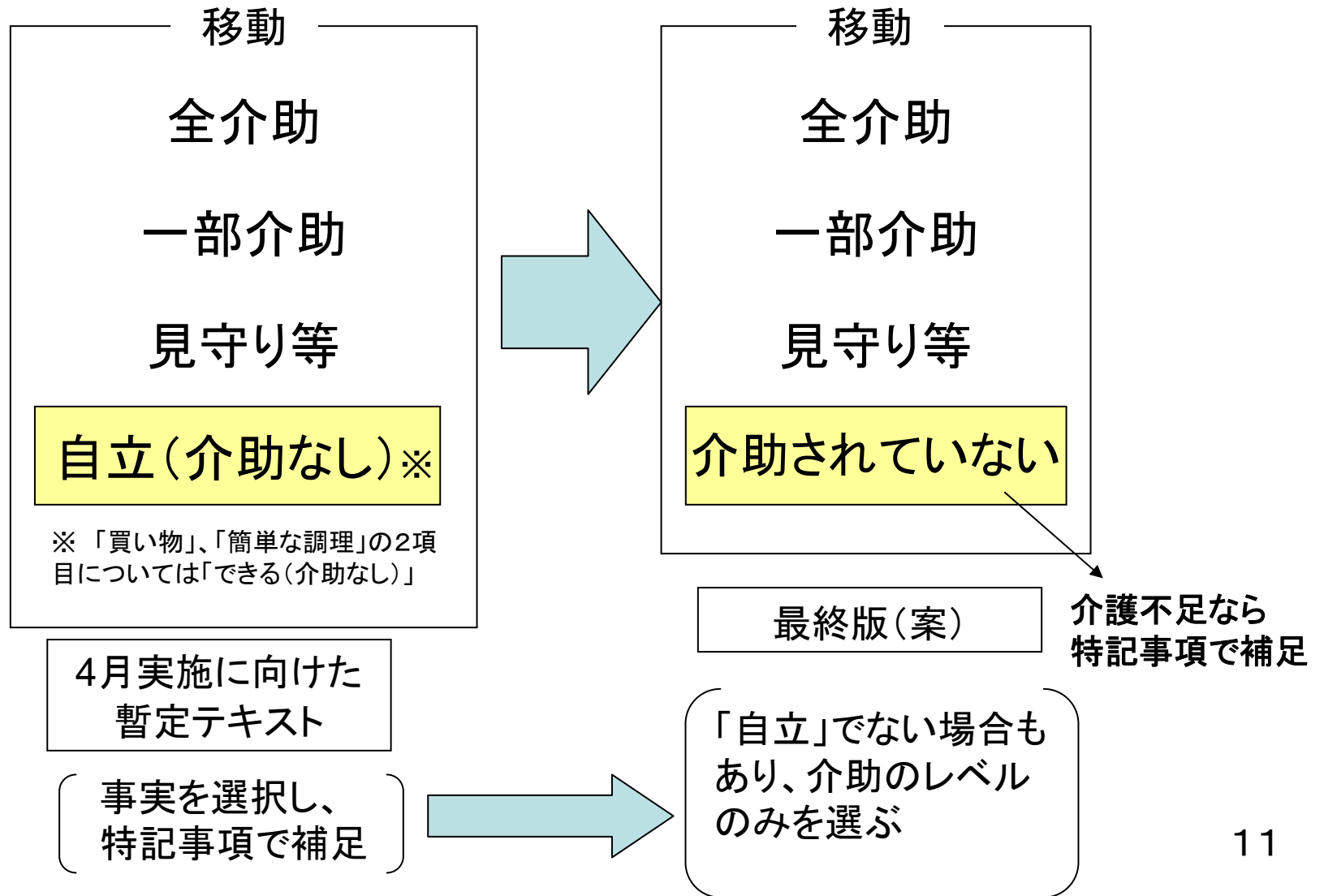


10 要介護認定：4月からの新方式の一部手直し

① 選択肢の選び方（選択が適切に行われない恐れに対応）

	(例)【 <u>移乗</u> 】	(例)【 <u>買い物(新項目)</u> 】
4月実施に向けた <u>暫定テキスト</u>	寝たきり者で、「移乗」がなければ「 <u>介助なし</u> 」	「買い物の適切さは問わない」との見解(何が適切か判断が難しいとの指摘のため)
		
<u>団体からの指摘</u>	「寝かせきり」でも「自立」か？	認知症で、買い物した後で、家族が返品・支払する場合も「自立」か？
		
<u>対応</u>	シーツの交換等のための介助があるなら「 <u>全介助</u> 」	事後に、家族が返品や支払いを行うなら「 <u>一部介助</u> 」
		※「 <u>金銭の管理</u> 」の項目についても同様に、 <u>管理が適切でない</u> ために介助が発生している場合には、「一部介助」を選択する。

② 選択肢の文言の変更（介助に関する項目：16箇所／全74項目中）



1 1 具体的な取り組みの経緯

- ① 3月19日 : 要介護認定に係る専用メールアドレスの開設
- ② 3月24日 : 認定調査項目の選択肢の選び方の明確化(確定案)を自治体に送付。
- ③ 3月25日 : 厚労省HPに利用者向け説明資料を掲載。
- ④ 3月31日 : 告示の官報公布。関係通知の発出。